

平成26年度

**総務課専務報告**

行政財政係  
庶務係

# 行財政係・庶務係

## 1. 行政関係

これからの日本は、2004年をピークに極めて急激な人口減少社会に突入し、推計によると2060年には1億人を割り8,674万人、そのうち年少人口及び生産年齢人口は5,210万人、老齢人口は3,464万人で高齢化率は39.9%になると見込まれている。

本村においても同様に、人口は一貫して減少傾向にある中、高齢独居世帯の増加とともに、地域コミュニティの希薄化が進み、地域活動に少なからず支障を来している。

このような状況を踏まえ、国において「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方に対して地域の特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生するための地方版総合戦略の策定が求められており、本村でも策定作業を進めている。策定後は、戦略に基づいた各種施策を全庁的に展開していく必要があるが、各課局においては、複雑かつ多様化した行政サービスへの提供に追われ、職員数に対して所管する事務・事業が飽和状態にある。

そのことから、適切な業務体制を構築し、地方創生に関する新たな取組みを実施するため、各課で所管する事務事業を見直し、統合できるもの、廃止できるもの又は民間へ委託できるもの等を洗い出し、行政事務のスリム化を図るとともに、日々変化する社会情勢に即応できる職員の育成に努めなければならぬ。

## 2. 人事関係

自治体の行政組織の見直し等、議員、職員、各種委員をはじめ自治行政に関連する人事面を取り巻く環境は急激に変化している。

これまで、集中改革プランにおいて定員管理や給与是正を行った。また職員においても階層別研修、専門研修、自治大学研修などへ積極的に参加している。さらに、主事主査級・係長級などの自主研修会を定期的に開催し、職員提案を行うなど、職員相互に資質の向上を図っている。

平成26年度は、採用者3名に対して退職者が1名であったことから職員数は増加したものの、近年団塊の世代が徐々に退職し、若手職員の増加により職員の構成が目まぐるしく変化している。さらに、育児休業等の長期休暇取得の増加も見込まれることから、今後は適正かつ臨機応変な人員の配置、また、人材育成などに努力していかねばならない。

### 3. 財政関係

昨今の日本経済は、「アベノミクス」による国主導の金融緩和政策、経済対策が行われ株価の上昇、大手企業の収益の拡大等一定の成果を果たしているものの、依然として、地方の景気回復は実効性のない状況であり、本村における平成26年度の税収も前年度比0.25%の減となっている。このような中、国は「地方創生総合戦略」に基づき、地方が自律して存続していくための「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定を求め、早急な地域経済の立て直しを進めている状況である。

本村においても、少子高齢化の進展や家族形態の変容等により、複雑かつ多様化する住民ニーズに対応するため財政需要の上昇が懸念される一方で、平成26年度の交付金等は前年度に比べ軒並み減少しており、特に地方交付税においては2.96%の減となっている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、引き続き、既存事業の見直しを行い、創意工夫を凝らした事業を展開することで、限られた財源で効率的な財政運営を図る必要がある。

#### ●平成26年度財政指標

指標	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準財政規模		1,924,655千円	1,954,227千円	1,905,939千円
財政力指数		0.127	0.127	0.130
実質収支比率		11.2%	15.1%	12.0%
経常収支比率		80.3%	84.1%	89.7%
実質公債費比率		8.5%	8.9%	7.9%
将来負担比率		25.2%	5.9%	—

●歳入の状況

区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
地方 方 税	206,489	6.49	△ 0.25
地方 譲 与 税	34,600	1.09	△ 4.82
利 子 割 交 付 金	313	0.01	△ 15.41
配 当 割 交 付 金	1,134	0.04	214.13
株式等譲渡所得割交付金	1,135	0.04	1,454.79
地方 消 費 税 交 付 金	32,426	1.02	28.74
自動車取得税交付金	3,086	0.10	△ 53.55
地方 特 例 交 付 金	398	0.01	△ 15.32
地 方 交 付 税	1,637,133	51.48	△ 2.96
交通安全対策特別交付金	704	0.02	△ 11.34
分 担 金 及 び 負 担 金	27,181	0.85	△ 2.17
使 用 料	72,156	2.27	2.09
手 数 料	2,913	0.09	△ 5.61
国 庫 支 出 金	282,707	8.89	△ 3.57
県 支 出 金	209,279	6.58	9.77
財 産 収 入	48,799	1.53	△ 56.73
寄 附 金	1,532	0.05	△ 27.12
繰 入 金	71,214	2.24	1,260.34
繰 越 金	303,250	9.54	30.50
諸 収 入	50,080	1.57	185.73
地 方 債	193,600	6.09	5.94
合 計	3,180,129	100.00	

●歳出の状況 (目的別)

区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	443,167	15.20	4.08
物 件 費	472,376	16.20	17.91
維 持 補 修 費	17,161	0.59	5.75
扶 助 費	486,082	16.68	6.43
補 助 費 等	370,513	12.71	18.60
公 債 費	383,367	13.15	0.42
積 立 金	77,108	2.65	△ 8.25
投資及び出資金・貸付金	5,000	0.17	0.00
繰 出 金	350,427	12.02	△ 10.09
投 資 的 経 費	309,872	10.63	△ 5.22
合 計	2,915,073	100.00	

#### 4. 管財関係

##### ●村有財産取得状況

###### 【土地】

所 在	字名	地番	現況地目	面積 (㎡)
山江村大字万江丙	丸鉾	81番2	保安林	66,357
山江村大字万江丙	丸鉾	81番3	保安林	908,321
山江村大字万江丙	丸鉾	81番28	保安林	25,309
山江村大字万江丙	丸鉾	81番26	公衆用道路	19,356
合 計				1,019,343

###### 【その他】

所 在	字名	地番	種類	名称
山江村大字万江甲	別府谷	423番地	建物	ぼたる亭通路屋根かけ 他 計4件
山江村大字万江甲	別府谷	423番地	建物附属設備	大広間空調機取替他 計16件
山江村大字万江甲	別府谷	423番地	構築物	新館外壁工事 他 計3件
山江村大字万江甲	別府谷	423番地	器具及び備品	家族風呂4室改造工事 ターネット工事 他 計4件
合 計				27件

##### ●山江村有財産審議会

開催数：3回

- 内 容：①山林購入事業に係る価格決定について  
 ②株式会社やまえ所有施設等の購入に係る価格決定について（一回目）  
 ③株式会社やまえ所有施設等の購入に係る価格決定について（二回目）

###### 山江村有財産審議会委員名簿

職名	氏 名	任期	備考
会 長	西 茂	平成24年4月1日 平成27年3月31日	学識経験者
委 員	豊 永 高 希	平成25年8月29日 平成27年3月31日	区長会長
委 員	小 崎 健 二	平成24年4月1日 平成27年3月31日	農業委員会委員
委 員	上 村 正 通	平成26年9月2日 平成27年3月31日	農業委員会委員
委 員	西 川 正 晴	平成24年4月1日 平成27年3月31日	固定資産評価審査委員会委員
委 員	内 川 初 子	平成24年4月1日 平成27年3月31日	固定資産評価審査委員会委員

## 5. 自衛官募集事務

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため直接侵略及び間接侵略に対し国を防衛することを主任務とし、必要に応じ災害派遣等を実施して公共秩序の維持にあたるとともに、国際平和維持活動にも積極的に参加している。

平成 26 年度の県内における自衛隊募集成果は、受験者数は 2,216 名（前年度比△492 名）で、採用者数は 456 名（前年度比△33 名）と減少した。

人吉球磨管内の募集実績は、21 名（前年度比△19 名）の入隊で、本村からの入隊者は 2 名（昨年度比△1 名）という結果だった。今後においても、広報活動を活発に行い、人吉地域事務所との連携により優れた人材を確保できるよう募集事務に努めなければならない。

### （1）近年の入隊者数

年 度	山江村	球磨管内	備 考
平成 2 2 年度	2	1 0	
平成 2 3 年度	3	1 5	
平成 2 4 年度	0	1 8	
平成 2 5 年度	3	4 0	
平成 2 6 年度	2	2 1	

### （2）本村からの入隊者

平成 26 年度においては、自衛隊候補生 1 名、一般曹候補生 1 名の合計 2 名という実績を上げている。

## 6. 交通安全

平成 26 年中の全国における交通事故死者数は、4,113 人（前年比△230 人）で、14 年連続の減少となっている。そのうち、熊本県下においては、交通事故死者数は 76 人（前年比△6 人）となっている。

本村において平成 26 年交通事故発生件数は 3 件（前年比±0 件）である。熊本県下の交通事故の特徴として、高齢者の事故の増加、飲酒運転人身事故の増加が挙げられる。

本村の取り組みでは高齢者や村内小学校、保育園に対する交通安全教室を意欲的に行い、反射タスキの配布、交通安全教育講話を実施し、交通事故防止の意識高揚、啓発を図った。

### (1) 主な交通安全推進活動

4 月	村内小学校交通安全教室 春の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導） 章鹿倉保育園交通安全教室
6 月	万江小学校自転車教室
9 月	各地区高齢者交通安全教室（4 箇所） 秋の全国交通安全運動（街頭指導） 足型ストッパーの設置
10 月	交通指導員研修
11 月	村内カーブミラー清掃及び危険箇所パトロール
12 月	高齢者世帯訪問事業 年末年始の交通安全街頭指導
1 月	山江村交通安全祈願祭
3 月	熊本県交通指導員研修会

※交通指導員による交通安全日（毎月 1 日・10 日・20 日）の定例街頭指導

### (2) チャイルドシート購入補助金実績

件数	15 件
補助金額合計	98,000 円

## 7. 消防防災関係

消防団の使命は、地域住民の生命、財産を守ることを責務としており、日頃から緊急時に備えた団員の訓練、火災予防活動及び災害防止等のための啓発が必要であることから、秋季規律訓練、春季及び秋季の火災予防活動、防火パレード及び防火講習会を行った。

団員確保については、地域での予防消防が求められる中、消防団員の減少は全国的な問題となっており、本村においても団員の確保は重要な問題である。消防団の定数は200名であるが、平成26年4月1日現在で基本団員は退団団員8名、新入団員5名で3名減少し、機能別団員も昨年より2名減少したことにより総数200名となり、前年同月と比較して5名の減員となった。

火災の出動状況については、平成26年中に建物火災1件、原野火災2件、その他の火災1件の合計4件の火災に出動したことに加え、近隣の自治体で放火が相次いだことを踏まえ、消防団員による緊急特別警戒を実施し、防火広報及び防火意識の高揚を図った。

さらに、消防団の円滑な活動を支援するため、老朽化が進んだトランシーバーを更新し、各分団に配備した。

また、防災業務においては、九州地方へ3度の台風が上陸したため、防災行政無線及びCATVの告知端末機を活用し、注意喚起を行うとともに、台風8号と台風19号の接近の際は、村内に避難所を開設し、自主避難を呼びかけ早期避難を促した。

### (1) 第3回山江村消防ポンプ操法大会

平成26年6月1日に山江村役場前広場において、第3回山江村消防ポンプ操法大会を開催。6箇分団が出場し、第4分団が優勝した。

### (2) 第29回球磨郡消防ポンプ操法大会

平成26年6月22日に水上村汗ノ原親水公園で開催され、山江村消防団を代表して第4分団が出場。全9チーム中、第5位の成績であった。

### (3) 消防団幹部

平成26年4月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
団長	田原龍太郎	第4分団長	犬童栄二
副団長	立道徹	第5分団長	嶋原亮
副団長	山田盛輝	第6分団長	西村智
第1分団長	藤本一彦	第7分団長	坂田諭吉
第2分団長	新山孝博	第8分団長	日熊清尊
第3分団長	草場浩介		

(4) 構成及び装備等

平成26年4月1日現在

分団	団員数	積載車	ポンプ台数	防火水槽	消火栓
1	27	1	2	9	14
2	34	1	2	23	15
3	17	1	2	12	9
4	16	1	2	8	21
5	24	1	2	18	9
6	6	1	2	7	7
7	13	1	2	9	9
8	5	1	2	5	5
本部	22	1	2	-	-
機能別団員	36	-	-	-	-
計	200	9	18	91	89

## 8. 選挙関係

### (1) 選挙管理委員会会議

- ① 定時登録に伴うもの 4回
- ② 選挙執行に伴うもの 17回

### (2) 山江村農業委員会委員一般選挙

- ① 選挙期日 平成26年7月6日
- ② 選挙人名簿登録者数

選挙人名簿登録者数		
男	女	計
648	720	1,368

#### ③ 選挙結果

当該選挙は、定員8名に対して、8名の立候補があり、選挙すべき委員の数が定数を超えなかったため、無投票となった。

### (3) 山江村長選挙

- ① 選挙期日 平成26年7月20日
- ② 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		当日の有権者数			
男	女	計	男	女	計
1,375	1,577	2,952	1,359	1,562	2,921

#### ③ 選挙結果

投票率93.43%

候補者別得票数		有効投票	無効投票等	投票者総数
横谷めぐる	内山けいじ	2,707	22	2,729
1,288	1,419			

### (4) 山江村議会議員補欠選挙

- ① 選挙期日 平成26年7月20日
- ② 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数			当日の有権者数		
男	女	計	男	女	計
1,375	1,577	2,952	1,359	1,562	2,921

#### ③ 選挙結果

投票率93.29%

候補者別得票数		有効投票	無効投票等	投票者総数
立道とおる	もりた俊介	2,628	97	2,725
1,361	1,267			

(5) 第47回衆議院議員総選挙

①選挙期日 平成26年12月14日

②選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		当日の有権者数			
男	女	計	男	女	計
1, 364	1, 570	2, 934	1, 357	1, 568	2, 925

③選挙結果

投票率65. 81%

候補者別得票数		有効投票	無効投票等	投票者総数
今泉かつみ	はしだ芳昭	金子やすし		
245	126	1, 837	88	1, 925

(6) 選挙管理委員会委員

平成27年3月31日現在

番号	職名	氏名	住所	備考
1	委員長	鏡山和人	山田丁473-1	
2	委員	城子サダ子	山田丁2290	委員長代理者
3	委員	西健治	山田丙681	
4	委員	谷川安照	万江丙71	

## 9. 乗合バス「まるおか号」

乗合バス「まるおか号」は、廃止となった路線バスの代替公共交通手段として、平成18年10月の運行から8年を経過したところである。

平成26年度の年間利用者数は、延べ4,874人(前年度比△966人)に対し、運行補助額は4,777,870円と(前年度比△604,510円)となった。

まるおか号の運行内容については、地域住民のニーズに応じた運行ができるよう定期的に見直しを行っており、道路運送法の規定により路線延長やダイヤ改正等に必要な協議の場として、山江村地域公共交通会議を平成22年1月から設置している。

また、平成27年2月、交通網再編に向けて山江村地域公共交通検討プロジェクト委員会を設置した。

### ●年度別利用実績

年 度	利用者数	補助金額	備 考
平成22年度	7,017人	6,974,410円	
平成23年度	6,883人	6,395,200円	
平成24年度	5,692人	5,242,170円	
平成25年度	5,840人	5,382,380円	
平成26年度	4,874人	4,777,870円	

### ●山江村地域公共交通会議

—委員名簿—

平成27年3月31日現在

職 名	氏 名	区 分	備 考
会 長	内山 慶治	要綱第3条第1号	山江村長
副会長	豊永 高希	要綱第3条第2号	山江村区長会
委 員	中村 晋	要綱第3条第3号	産交バス(株)
委 員	川上 典孝	要綱第3条第4号	人吉タクシー(株)
委 員	吉田 光義	要綱第3条第5号	熊本県タクシー協会
委 員	笹路 和弘	要綱第3条第6号	球磨地域振興局土木部長
委 員	牛島 英明	要綱第3条第7号	九州運輸局熊本運輸支局
委 員	遠藤 徳雄	要綱第3条第8号	人吉警察署 山江駐在官
委 員	小澤 洋之	要綱第3条第9号	人吉市役所市自治振興課長

## 10. 行政相談

行政サービスに関する意見や要望、苦情を受け付けるため、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員による行政相談を実施した。

相談件数は例年少ない状況であるが、住民の重要な相談先であるため、人権擁護委員による人権相談と合同で相談所を開設した。

また、行政相談週間には制度に対する住民の理解を深めるため、広報活動を実施し、普及啓発を図った。

### ○行政相談委員

氏名 中村 達人(山田丁 2409)

任期 平成 25 年 4 月 1 日就任 平成 27 年 3 月 31 日退任

### ○相談所開設状況

期日：平成 26 年 6 月 2 日 / 平成 26 年 9 月 12 日 / 平成 26 年 12 月 4 日

平成 27 年 2 月 13 日

場所：山江村福祉保健センター「健康の駅」

山江村農村環境改善センター (12 月のみ)

## 11. 入札関係

入札に関する業務は、各課が発注する工事等指名競争入札により、工事請負 25 件、業務委託 11 件の入札会を行った。

## 12. 人吉球磨定住自立圏構想関係

三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人口定住を促進する政策として、中心市宣言を行った人吉市と住民生活において密接な関係を有する球磨郡 9 町村との間で、各市町村の議会の議決を経た上で、人口定住のために必要な生活機能を確認するための相互の役割分担を定めるため、「人吉球磨定住自立圏形成協定」を締結した。

さらに、中心市である人吉市において、定住自立圏の将来像及び協定に基づく具体的な取組みを示す「人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」の策定が行われる。

## 13. 庶務関係

庶務に関する業務は、村長室等の管理、文書等の收受、郵便物等の仕分け及び発送、外部からの電話及び来客の対応など各課及び庁舎全般に関わる業務を行った。



## (3) 異動

平成26年4月1日付

氏名	新	旧	備考
北田 愛介	会計管理者	議事事務局長	
福山 山浩	議事事務局長	会計管理者	
平山 辰也	健康福祉課長	健康福祉課主幹	昇格
山口 明	農業委員会事務局長	総務課主幹	昇格
角 畑 千穂子	健康福祉課主幹兼地域包括支援センター長	健康福祉課地域包括支援センター長	
新山 孝博	総務課主幹	産業振興課主幹	
一 二 三 信幸	健康福祉課主幹	産業振興課主幹	
松 尾 充章	産業振興課主幹兼商工観光係長	総務課主幹	
白 川 満	産業振興課主幹兼農政係長	産業振興課農政係長	昇格
今 村 禎志	総務課主幹兼企画政策係長	総務課企画政策係長	昇格
川 瀬 光一	総務課主幹	健康福祉課福祉係長	昇格
迫 田 友香	健康福祉課福祉係長	産業振興課商工観光係長	
西 義 晴	建設課建設係長	建設課建設係主査	昇格
原 先 健一	会計室会計係長	会計室会計係主査	昇格
宮 原 安代	産業振興課農政係主査	総務課企画政策係主査	
東 俊 介	健康福祉課保健衛生係主査	建設課上下水道係主査	
川 口 伸也	健康福祉課保健衛生係主査	建設課上下水道係主査	
中 村 祐樹	建設課上下水道係主査	税務課税務係主事	昇格
宮 田 将臣	建設課建設係主査	建設課建設係主事	昇格
守 永 寛	健康福祉課地域包括支援センター係主査	健康福祉課保健衛生係主事	昇格
村 尾 映祐	産業振興課農政係主査	産業振興課農政係主事	昇格
小 崎 由紀恵	総務課企画政策係主事	健康福祉課福祉係主事	
勝 山 晃嗣	教育委員会教育課社会教育係主事	健康福祉課保健衛生係主事	
西 涼	健康福祉課福祉係主事	総務課行財政係主事	
藤 野 絵里	健康福祉課保健衛生係主事	健康福祉課福祉係主事	

平成26年4月3日付

氏名	新	旧	備考
内 布 有 加	教育委員会教育課学校教育係主査	健康福祉課福祉係主査	復職

平成26年10月1日付

氏名	新	旧	備考
豊永 知満	総務課長	税務課長	
北田 愛介	企画調整課長	会計管理者	
福山 山浩	税務課長	議事事務局長	
藤野 昭憲	会計管理者	総務課長	
新山 孝博	議事事務局長	総務課主幹	
一二三 信幸	総務課主幹	健康福祉課主幹	
松尾 充章	企画調整課主幹	産業振興課主幹兼商工 観光係長	
白川 満	健康福祉課主幹	産業振興課主幹兼農政 係長	
今村 禎志	産業振興課主幹兼農政 係長	総務課主幹兼企画政策 係長	
追田 教文	建設課主幹兼上下水道 係長	建設課主幹	
高橋 忍	企画調整課企画調整係 長・商工観光係長	建設課上下水道係長	
村 隆幸	企画調整課情報通信係 長兼カーブアドバイザー-長 主査	総務課カーブアドバイザー-長	
有瀬 慎也	企画調整課商工観光係 主査	健康福祉課戸籍係主査	
川口 伸也	企画調整課情報通信係 主査	総務課カーブアドバイザー-係 主査	
中村 健太	税務課税務係主事	総務課企画政策係主事	
小崎 優介	健康福祉課戸籍係主事	産業振興課農政係主事	
小崎 由紀恵	企画調整課企画調整係 主事	総務課企画政策係主事	
高橋 かおる	会計室会計係主事	産業振興課商工観光係 主事	
菅蒲 祐太朗	建設課上下水道係主事	税務課税務係主事	
地内 優維	産業振興課林政係主事	会計室会計係主事	

(4) 退職

平成27年3月31日付

氏名	職名	備考
嶋原 美津子	教育委員会教育課長	